nikko am
Nikko Asset Management

グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年２回決算型）

運用報告書（全体版）

第４期（決算日　2019年１月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年２回決算型）」は、2019年１月21日に第４期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年１月23日から2025年７月22日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年２回決算型）	「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年２回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が１万円（１万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜643365＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%		%	%	百万円
2017年１月23日	10,000	－	－	100.00	－	－	10
１期(2017年７月20日)	10,556	1,000	15.6	118.16	18.2	95.9	5,479
２期(2018年１月22日)	11,550	1,400	22.7	150.41	27.3	96.2	19,092
３期(2018年７月20日)	10,074	200	△11.0	136.16	△ 9.5	96.3	28,489
４期(2019年１月21日)	9,153	0	△ 9.1	118.31	△13.1	93.9	24,539

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2019年１月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

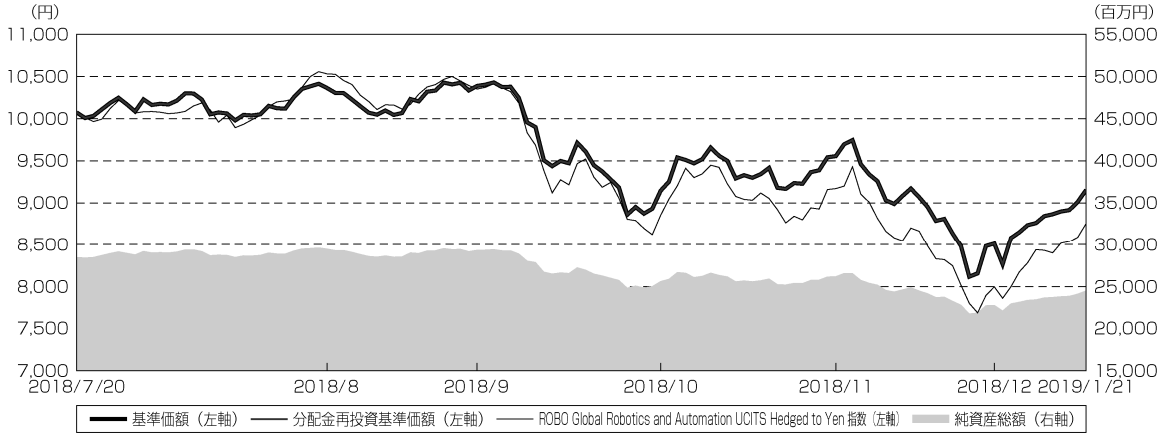
年月日	基準価額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2018年７月20日	10,074	－	136.16	－	96.3
７月末	10,086	0.1	136.08	△ 0.1	92.0
８月末	10,364	2.9	142.35	4.5	94.6
９月末	10,389	3.1	139.91	2.8	96.6
10月末	9,145	△ 9.2	119.66	△12.1	96.0
11月末	9,556	△ 5.1	123.95	△ 9.0	97.2
12月末	8,511	△15.5	108.11	△20.6	94.4
（期末）					
2019年１月21日	9,153	△ 9.1	118.31	△13.1	93.9

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年７月21日～2019年１月21日）

期中の基準価額等の推移



期　　首：10,074円
期　　末：　9,153円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　△9.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数は、期首（2018年７月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・旺盛な需要を背景に、農業自動化関連や研究室自動化関連などの銘柄の株価が比較的堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞
・グローバル経済の減速懸念を背景に、世界的に株価が軟調に推移したこと。
・米中の貿易問題などを背景に設備投資が一時的に抑制されたことから、ＦＡ（ファクトリー・オートメーション）関連や半導体関連などの銘柄の株価が軟調に推移したこと。

投資環境

（株式市況）
当期間の世界の株式市場は、米国の好調な企業決算が評価されたことなどから比較的堅調な展開で始まりました。しかしその後は、主力ハイテク企業の決算が市場予想を下回ったことや米国長期金利の上昇が警戒されたこと、米中の貿易問題が長期化するとの観測を背景に、大きく調整する展開となりました。2018年11月に実施された米国の中間選挙が概ね事前予想通りの結果となり政治的不透明感が後退したことや、米中の貿易摩擦緩和への期待の高まりから一時反発したものの、グローバル経済の減速懸念が台頭したことから、年末にかけて軟調な展開となりました。その後、期間末にかけてはやや反発し、市場は落ち着きを取り戻しました。
ロボティクス関連銘柄の株価は、中長期的なロボティクス市場の拡大期待を背景に、農業関連や研究室自動化関連などの銘柄が好調に推移した一方、米中の貿易問題を背景に設備投資が一時的に抑制されたことから、ＦＡ関連や半導体関連などの銘柄が軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

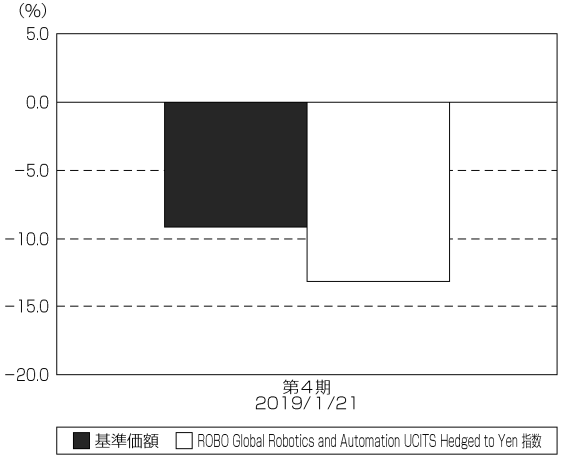
（グローバル・ロボティクス株式マザーファンド）
当ファンドでは、ボトムアップアプローチにより、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に着目した運用を行ないました。
当期間は、資本財・サービスセクター、情報技術セクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。期間中は、好業績が評価されて株価が上昇した銘柄などに消極姿勢で臨んだ一方で、中長期的な成長が期待される資本財・サービスセクターや情報技術セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ROBO Global Robotics and Automation UCITS Hedged to Yen 指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第４期 2018年７月21日～ 2019年１月21日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・ロボティクス株式マザーファンド）

株式市場では、米中の貿易問題や英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉の行方など、様々な不透明要素を背景に値動きの大きい展開が続いています。今後も先行きが見通しにくい環境が予想されるものの、先進国や中国における生産年齢人口の減少という人口動態の変化や、新興国での賃金上昇、テクノロジーの進歩といった、当ファンドの成長ストーリーの根幹をなす要素は、足元で生じている貿易問題の混乱などによって長期的に変化するものではありません。これに加え、米国における生産比率の引き上げを余儀なくされる企業からの投資が行なわれることにより、自動化の流れは更に促される可能性も高まっていると考えられます。加えて、テクノロジーの進化が、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしをより良くするために活用される流れも変わらないとみており、引き続きこれらの分野も投資魅力は高いと考えています。

このように大きな流れが変わらないなか、短期的な株価変動は、割高な銘柄を売り、割安な銘柄を買うチャンスと捉え、この機会を活用してバリュエーションを重視した運用を今後も継続していく方針です。

引き続き、強みであるボトムアップアプローチによるアクティブ運用のノウハウを活かし、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月21日～2019年１月21日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	93	0.963	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.465)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.465)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.016	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.009)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	95	0.983	
期中の平均基準価額は、9,675円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月21日～2019年１月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	338,893	519,909	1,643,770	2,441,378

○株式売買比率

（2018年７月21日～2019年１月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	126,661,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	950,452,501千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.13

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月21日～2019年１月21日）

利害関係人との取引状況

＜グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年２回決算型）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	3,896	3,896	100.0	3,896	3,896	100.0

＜グローバル・ロボティクス株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	20,234	20,234	100.0	20,234	20,234	100.0

平均保有割合　2.7％

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年７月21日～2019年１月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年７月21日～2019年１月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2019年１月21日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	18,314,982	17,010,105	23,912,805

（注）親投資信託の2019年１月21日現在の受益権総口数は、632,777,054千口です。

○投資信託財産の構成（2019年１月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド	23,912,805	96.3
コール・ローン等、その他	913,578	3.7
投資信託財産総額	24,826,383	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）グローバル・ロボティクス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（629,606,420千円）の投資信託財産総額（893,782,901千円）に対する比率は70.4%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.67円、1ユーロ=124.74円、1スイスフラン=110.19円、1スウェーデンクローナ=12.16円、1新台湾ドル=3.56円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年１月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	41,267,057,804
コール・ローン等	443,538,183
グローバル・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	23,912,805,855
未収入金	16,910,713,766
(B) 負債	16,727,217,466
未払金	16,451,173,400
未払解約金	12,737,479
未払信託報酬	257,775,540
未払利息	632
その他未払費用	5,530,415
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	24,539,840,338
元本	26,810,123,538
次期繰越損益金	△ 2,270,283,200
(D) 受益権総口数	26,810,123,538口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,153円

(注) 当ファンドの期首元本額は28,280,409,849円、期中追加設定元本額は1,047,440,726円、期中一部解約元本額は2,517,727,037円です。
(注) １口当たり純資産額は0.9153円です。
(注) 2019年１月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,270,283,200円です。

○損益の状況 (2018年７月21日～2019年１月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 109,557
受取利息	754
支払利息	△ 110,311
(B) 有価証券売買損益	△2,174,607,080
売買益	1,135,946,777
売買損	△3,310,553,857
(C) 信託報酬等	△ 260,929,201
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△2,435,645,838
(E) 前期繰越損益金	△2,450,639,891
(F) 追加信託差損益金	2,616,002,529
(配当等相当額)	(328,818,143)
(売買損益相当額)	(2,287,184,386)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△2,270,283,200
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△2,270,283,200
追加信託差損益金	2,616,002,529
(配当等相当額)	(329,578,897)
(売買損益相当額)	(2,286,423,632)
分配準備積立金	15,376
繰越損益金	△4,886,301,105

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年７月21日～2019年１月21日の期間に当ファンドが負担した費用は41,995,727円です。

(注) 分配金の計算過程（2018年７月21日～2019年１月21日）は以下の通りです。

項目	2018年７月21日～2019年１月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	329,578,897円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,376円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	329,594,273円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	122円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年７月21日から2019年１月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

グローバル・ロボティクス株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第３期（決算日　2018年７月20日）
（2017年７月21日～2018年７月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2015年８月31日から原則無期限です。
運　用　方　針	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638110>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2015年８月31日	10,000	－	100.00	－	－	124,373
１期(2016年７月20日)	10,059	0.6	95.92	△ 4.1	95.2	513,039
２期(2017年７月20日)	13,751	36.7	142.19	48.2	98.4	580,813
３期(2018年７月20日)	15,521	12.9	164.92	16.0	96.5	1,051,167

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2018年７月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年７月20日	13,751	－	142.19	－	98.4
７月末	13,548	△ 1.5	142.26	0.0	97.4
８月末	13,599	△ 1.1	143.80	1.1	97.0
９月末	14,563	5.9	155.07	9.1	96.7
10月末	15,406	12.0	162.78	14.5	94.5
11月末	15,690	14.1	167.99	18.1	93.5
12月末	15,877	15.5	168.07	18.2	96.5
2018年１月末	16,582	20.6	177.04	24.5	94.9
２月末	15,781	14.8	167.08	17.5	94.4
３月末	15,163	10.3	159.05	11.9	95.2
４月末	15,315	11.4	160.77	13.1	92.7
５月末	15,465	12.5	161.96	13.9	95.8
６月末	15,006	9.1	158.91	11.8	94.9
(期末)					
2018年７月20日	15,521	12.9	164.92	16.0	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年７月21日～2018年７月20日）

基準価額の推移

期間の初め13,751円の基準価額は、期間末に15,521円となり、騰落率は＋12.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・好調なグローバル経済を背景に、主に期間の前半において世界的に株価が堅調に推移したこと。
・好調な業績が評価された医療ロボット関連などの銘柄の株価が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞
・地政学的リスクへの懸念が高まったこと。
・米中貿易摩擦への懸念が高まったこと。

基準価額の推移

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2017/07/20	2018/01/23	2017/08/14	2018/07/20
13,751円	17,302円	13,263円	15,521円

基準価額（指数化）の推移

ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（指数化）の推移

（株式市況）

当期間の世界の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどから、期間の初めは上値の重い展開で始まりました。その後は、堅調なマクロ経済環境や好調な企業決算を背景に上昇トレンドが継続しました。また法人税減税などの米国税制改革の実現に対する期待が更に相場を後押しし、主要な株価指数が過去最高値を更新するなど好調に推移しました。

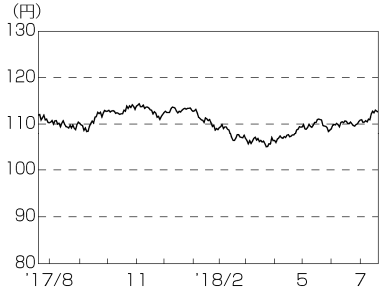
2018年１月下旬以降の世界の株式市場は、米国の長期金利が急上昇したことで大きく調整する展開となりました。その後は、米中貿易摩擦への懸念や南欧、北朝鮮などの地政学的リスクの高まりを背景に、株式市場は方向感の定まらない状況が継続したものの、米国の堅調なマクロ経済指標や企業業績を背景に底堅く推移しました。期間末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことで株式市場は再び軟調に推移したものの、実際に制裁措置が発動された後は、アク抜け感から反発する場面もありました。

ロボティクス関連銘柄の株価は、中長期的なロボティクス市場の拡大期待を背景に、医療関連などの銘柄が好調に推移しました。

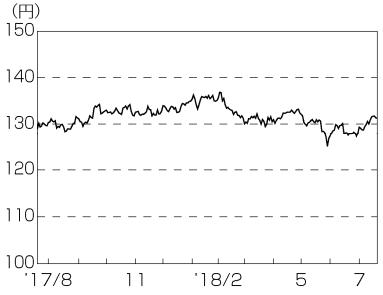
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチにより、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目して運用を行ないました。

引き続き、資本財・サービスセクターや情報技術セクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。期間中は、好業績が評価されて株価が上昇した銘柄などに消極姿勢で臨んだ一方で、中長期的な成長が期待される資本財・サービスセクターや情報技術セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

人手不足や人件費上昇を背景とした生産性向上のニーズは、もはや先進国のみでなく、中国をはじめとした新興国での課題となりつつあります。

一方で、生産性向上を可能にするセンサーや半導体、ＡＩ（人工知能）などの技術革新は絶え間なく進んでおり、ロボティクス市場は今後ますます話題に上る機会が増えてくると考えています。

このような長期的なトレンドを踏まえ、以下の観点でポートフォリオ運用に取り組んでいます。

・個々の企業が魅力ある投資対象であるか
・期待される成長市場に対して分散して幅広く保有しているか
・産業や国に大きな偏りが生じていないか

これらの方針に忠実に取り組むことにより、多様なロボティクス市場の成長を十分に享受できると考えています。

引き続き、強みであるボトムアップアプローチによるアクティブ運用のノウハウを活かし、大きな変革期にあるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月21日～2018年７月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	5	0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.035)	
(b) 有価証券取引税	1	0.010	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	7	0.054	
期中の平均基準価額は、15,166円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月21日～2018年７月20日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 39,383	千円 171,549,618	千株 20,519	千円 60,782,898
外国	アメリカ	百株 266,038 (14,004)	千アメリカドル 2,382,185 (－)	百株 40,074	千アメリカドル 508,060
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	48,720 (－)	199,129 (△ 879)	666	3,919
	フランス	22,015 (－)	149,495 (△ 6,140)	17,025	104,862
	スイス	62,919	千スイスフラン 155,767	1,572	千スイスフラン 4,252
	スウェーデン	62,494	千スウェーデンクローナ 1,581,574	31,294	千スウェーデンクローナ 570,290
	台湾	72,770	千新台湾ドル 1,840,538	159,614	千新台湾ドル 2,211,077

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年７月21日～2018年７月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	672,324,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	843,717,236千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.79

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月21日～2018年７月20日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	92,427	92,427	100.0	92,427	92,427	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年７月21日～2018年７月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2018年７月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（18.8%）			
アマダホールディングス	4,426.5	547.5	584,182
ディスコ	－	268.1	5,139,477
ＳＭＣ	139.7	245	8,739,150
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,593.6	1,200	4,860,000
ダイフク	2,424.3	4,438.9	21,240,136
ＴＨＫ	－	5,656.9	16,806,649
電気機器（79.2%）			
日立製作所	25,582	37,697	29,991,733
三菱電機	5,674.3	9,946.7	14,651,489
安川電機	8,254.5	5,597.053	20,597,155
日本電産	588.2	1,031	17,588,860
オムロン	2,426.1	2,696	13,641,760
ソニー	2,340.2	4,102	24,337,166
キーエンス	551.8	887.1	52,463,094
ファナック	872.5	1,529.4	32,354,457
村田製作所	440.4	735.5	14,390,057
東京エレクトロン	1,048.7	1,173	21,999,615
精密機器（－%）			
トプコン	3,142.5	－	－
情報・通信業（2.0%）			
ソフトバンクグループ	－	617.7	6,088,668
合計 株数・金額	59,505	78,368	305,473,651
合計 銘柄数＜比率＞	15	17	＜29.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
DEERE & CO		10,701	18,758	263,174	29,636,107	資本財
APTIV PLC		10,172	17,831	169,341	19,069,490	自動車・自動車部品
EATON CORP PLC		16,695	29,265	228,881	25,774,353	資本財
TECHNIPFMC PLC		11,656	19,238	57,906	6,520,837	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		18,689	20,789	306,720	34,539,841	資本財
MEDTRONIC PLC		11,406	22,165	195,982	22,069,637	ヘルスケア機器・サービス
OCEANEERING INTL INC		18,593	32,592	87,509	9,854,447	エネルギー
PARKER HANNIFIN CORP		8,791	11,080	182,908	20,597,341	資本財
QIAGEN N.V.		－	14,845	54,837	6,175,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC		5,629	9,867	108,783	12,250,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCKWELL AUTOMATION INC		16,056	24,848	427,559	48,147,479	資本財
STRYKER CORP		10,293	18,042	311,874	35,120,132	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		6,310	11,060	238,984	26,912,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		42,177	51,750	185,525	20,892,063	資本財
ANALOG DEVICES INC		－	11,420	112,212	12,636,296	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC		29,921	44,441	207,406	23,356,006	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		－	6,304	84,788	9,548,066	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP		－	12,627	56,657	6,380,184	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL C		2,675	3,306	392,408	44,189,174	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP		－	22,337	116,107	13,074,891	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		2,717	10,464	545,503	61,429,137	ヘルスケア機器・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		－	8,428	79,897	8,997,250	半導体・半導体製造装置
PTC INC		4,306	12,794	124,140	13,979,425	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC		9,072	15,903	94,320	10,621,453	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC		5,449	9,553	101,500	11,429,985	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC		－	21,569	75,103	8,457,377	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	241,308	481,277	4,810,038	541,658,397	
	銘柄数＜比率＞	19	26	－	＜51.5%＞	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG		2,463	4,318	86,022	11,289,544	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		－	38,669	89,403	11,733,262	半導体・半導体製造装置
SAP SE		10,000	17,530	177,026	23,232,907	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	12,464	60,518	352,451	46,255,714	
	銘柄数＜比率＞	2	3	－	＜4.4%＞	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		18,045	31,632	225,284	29,566,276	資本財
VALEO SA		22,007	13,410	65,981	8,659,448	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	40,052	45,043	291,265	38,225,724	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜3.6%＞	
ユーロ計	株数・金額	52,517	105,561	643,717	84,481,439	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜8.0%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG		81,479	142,826	322,644	36,358,836	資本財
小計	株数・金額	81,479	142,826	322,644	36,358,836	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜3.5%＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B		57,562	71,170	1,233,020	15,597,706	資本財

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	百株	ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ	千円	
HEXAGON AB-B SHS		23,366	40,959	2,080,717	26,321,079	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器
小計	株数・金額	80,928	112,129	3,313,737	41,918,785	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜4.0%＞	
(台湾)				千新台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		126,264	－	－	－	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		－	39,420	1,182,600	4,340,142	資本財
小計	株数・金額	126,264	39,420	1,182,600	4,340,142	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.4%＞	
合計	株数・金額	582,498	881,213	－	708,757,600	
	銘柄数＜比率＞	27	35	－	＜67.4%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年７月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,014,231,252	93.7
コール・ローン等、その他	68,070,424	6.3
投資信託財産総額	1,082,301,676	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（740,137,216千円）の投資信託財産総額（1,082,301,676千円）に対する比率は68.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.61円、1ユーロ=131.24円、1スイスフラン=112.69円、1スウェーデンクローナ=12.65円、1新台湾ドル=3.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年７月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,082,301,676,589
コール・ローン等	65,755,438,766
株式(評価額)	1,014,231,252,267
未収入金	1,746,791,993
未収配当金	568,193,563
(B) 負債	31,134,566,778
未払解約金	31,134,518,523
未払利息	48,255
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,051,167,109,811
元本	677,249,888,909
次期繰越損益金	373,917,220,902
(D) 受益権総口数	677,249,888,909口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,521円

(注) 当ファンドの期首元本額は422,374,346,208円、期中追加設定元本額は320,460,167,155円、期中一部解約元本額は65,584,624,454円です。

(注) 2018年７月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 323,383,841,110円
- グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 310,183,227,213円
- グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型) 22,562,950,995円
- グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型) 18,314,982,610円
- グローバル・メガピース 2,804,886,981円

(注) １口当たり純資産額は1.5521円です。

○損益の状況 (2017年７月21日～2018年７月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	11,405,538,117
受取配当金	11,410,634,954
受取利息	30,526
その他収益金	252
支払利息	△ 5,127,615
(B) 有価証券売買損益	65,981,181,583
売買益	112,412,515,366
売買損	△ 46,431,333,783
(C) 保管費用等	△ 80,499,024
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	77,306,220,676
(E) 前期繰越損益金	158,438,862,164
(F) 追加信託差損益金	178,531,125,828
(G) 解約差損益金	△ 40,358,987,766
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	373,917,220,902
次期繰越損益金(Ｈ)	373,917,220,902

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年７月21日から2018年７月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2017年10月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
①資金流入額や市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を１兆円から１兆5,000億円まで引き上げました。
②運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なうため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が150億円以下の部分は年10,000分の50、150億円超2,000億円以下の部分は年10,000分の45、2,000億円超3,000億円以下の部分は年10,000分の40、3,000億円超6,000億円以下の部分は年10,000分の30、6,000億円超8,000億円以下の部分は年10,000分の25、8,000億円超の部分は年10,000分の20に変更いたしました。
（第３条、第16条）

●当ファンドについて、資金流入額や市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を１兆5,000億円から２兆円まで引き上げるべく、2018年４月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
（第３条）